

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,301	△16.3	34	—	57	—	47	—
26年3月期第3四半期	1,555	32.4	△139	—	△119	—	△19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.15	—
26年3月期第3四半期	△2.99	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	6,378	3,113	3,113	3,113	48.8	470.00
26年3月期	6,007	3,127	3,127	3,127	52.1	472.07

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 3,113百万円 26年3月期 3,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、平成27年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,860,000 株	26年3月期	6,860,000 株
27年3月期3Q	235,322 株	26年3月期	235,322 株
27年3月期3Q	6,624,678 株	26年3月期3Q	6,624,688 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
5. 補足情報 .....	8
(1) 営業収益の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果による企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率上げ前の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得の低下による個人消費の停滞懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の商品先物市場におきましては、10月以降一段の円安が進んだことで貴金属や農産物価格が上昇し、また、北米でのシェールオイル増産に伴う石油の供給過剰懸念やOPECが原油の減産を見送ったことなどにより石油価格が下落するなど主要商品の値動きが大きかったことで出来高が増え、上半期（平成26年4月～9月）987万枚（前年同四半期比30.5%減）と低調であった国内商品取引所の出来高合計は、当第3四半期累計期間では1,709万枚（同10.6%減）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が1,182万枚（同14.2%減）、石油市場が272万枚（同8.5%減）、農産物市場が74万枚（同16.8%増）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化のため、商品先物取引受託業務及び保険募集業務の顧客基盤の拡大に努めると共に、良質な賃貸及び販売用の不動産の取得に努めました。

その結果、当第3四半期累計期間の商品先物取引受託業務の受取手数料は829百万円（前年同四半期比11.0%増）、商品先物取引自己売買業務の売買損益は37百万円の利益（前年同四半期は102百万円の損失）となりました。

また、保険募集業務の受取手数料は59百万円（前年同四半期比19.6%増）、不動産の賃貸料収入は28百万円（同8.0%減）、不動産販売の売上高は234百万円（同69.6%減）、太陽光発電機・LED照明等の売上高は76百万円（前年同四半期は9百万円）、映像コンテンツ配信の売上高は33百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、不動産販売の売上高の減少により営業収益は1,301百万円（前年同四半期比16.3%減）となりましたが、商品先物取引受託業務の受取手数料、商品先物取引自己売買業務の売買損益及び保険募集業務の受取手数料などの増加により営業総利益は989百万円（同30.4%増）となりました。また、営業費用は955百万円（同6.3%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期は営業損失139百万円）、経常利益は57百万円（前年同四半期は経常損失119百万円）となりました。なお、投資有価証券売却益による特別利益38百万円、商品先物取引基幹システムの変更による固定資産除却損及びデータ移行費等を含め特別損失37百万円があり、四半期純利益は47百万円（前年同四半期は四半期純損失19百万円）となりました。

（注）当第3四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少306百万円、有価証券の増加39百万円、商品の増加89百万円、仕掛販売用不動産の増加133百万円、保管有価証券の増加79百万円、委託者先物取引差金の増加295百万円などにより、前事業年度末に比べ371百万円増加し6,378百万円となりました。

負債合計は、預り証拠金（代用有価証券を含む）の増加381百万円などにより前事業年度末に比べ385百万円増加し3,265百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金の増加27百万円、その他有価証券評価差額金の減少41百万円などにより、前事業年度末に比べ13百万円減少し3,113百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間末の自己資本比率は48.8%（前事業年度末は52.1%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、また、不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成19年3月期以降、8期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。国内商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成26年3月期は2,418万枚（平成18年3月期比77.6%減）と大幅に減少しており、当社の商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,332百万円から（平成22年3月期の530百万円、平成23年3月期の644百万円を底に）平成26年3月期は967百万円（平成18年3月期比58.5%減）となっております。

この間、当社は、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機等の販売、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び販売に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は351百万円、平成22年3月期は682百万円、平成23年3月期は682百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。

その後、一段の営業費用削減を図るため、平成23年3月に福岡支店の廃止、子会社丸梅㈱の商品先物受託業務の廃止（平成24年3月清算終了）、平成23年12月に本社移転、平成24年5月に子会社㈱エコ&エコの株式譲渡による同社の経営からの撤退などを実施すると共に、新たな環境下での商品先物取引受託業務の営業体制整備を進めた結果、受取手数料も増収に転じ、営業損失は、平成24年3月期は297百万円、平成25年3月期は49百万円、平成26年3月期は74百万円と減少傾向となってきております。

当事業年度（平成27年3月期）は、収益力向上による営業利益の黒字化を目指しており、当第3四半期累計期間の営業利益は34百万円の黒字となっております。引続き「投資サービス事業」においては、セミナー開催の充実など集客力の強化に努めると共に、金融商品仲介機能の充実などを含め、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力、情報提供力の強化を図ってまいります。また、「生活・環境事業」においても、営業体制の強化や安定収益の確保を進めてまいります。

なお、第3四半期会計期間末の自己資本は3,113百万円、自己資本比率は48.8%、現金及び預金残高は1,037百万円となっております。今後、大幅な赤字となる可能性は低いものと判断しており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,343,902	1,037,054
委託者未収金	4,901	48,460
売掛金	50,847	9,215
有価証券	200,000	239,853
商品	449	89,579
販売用不動産	20,713	34,296
仕掛販売用不動産	-	133,962
前払費用	12,541	13,242
保管有価証券	225,409	305,306
差入保証金	1,880,427	1,888,858
委託者先物取引差金	507,267	802,577
預託金	5,000	5,000
その他	46,392	81,754
貸倒引当金	△1,607	△22,947
流動資産合計	4,296,245	4,666,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,734	154,540
器具及び備品（純額）	98,369	74,681
土地	390,013	406,824
有形固定資産	634,117	636,046
無形固定資産	122,518	112,158
投資その他の資産		
投資有価証券	611,889	644,775
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	246,804	226,190
長期貸付金	65	21
従業員に対する長期貸付金	14,061	11,828
破産更生債権等	28,790	28,795
長期前払費用	1,971	1,877
その他	49,987	49,987
貸倒引当金	△29,123	△28,911
投資その他の資産合計	954,457	964,574
固定資産合計	1,711,093	1,712,779
資産合計	6,007,339	6,378,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,775	351
未払法人税等	6,815	8,490
預り証拠金	2,358,763	2,660,478
預り証拠金代用有価証券	225,409	305,306
その他	98,324	92,566
流動負債合計	2,696,088	3,067,193
固定負債		
退職給付引当金	101,647	115,470
商品取引事故引当金	3,346	-
その他	50,233	54,055
固定負債合計	155,227	169,526
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,691	28,691
特別法上の準備金合計	28,691	28,691
負債合計	2,880,008	3,265,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,700,621	1,728,135
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,173,924	3,201,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,593	△87,855
評価・換算差額等合計	△46,593	△87,855
純資産合計	3,127,330	3,113,582
負債純資産合計	6,007,339	6,378,992

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受取手数料	799,739	890,401
売買損益	△102,159	37,416
売上高	826,341	344,282
賃貸収入	30,631	28,186
その他	883	1,231
営業収益合計	1,555,436	1,301,517
売上原価	796,376	311,991
営業総利益	759,059	989,525
営業費用		
取引所関係費	24,543	32,696
人件費	570,282	589,549
減価償却費	12,578	10,038
貸倒引当金繰入額	—	21,317
その他	291,549	301,724
営業費用合計	898,954	955,327
営業利益又は営業損失 (△)	△139,894	34,198
営業外収益		
受取利息	4,747	6,888
受取配当金	17,851	10,960
受取地代家賃	1,183	990
商品取引事故引当金戻入額	—	3,346
貸倒引当金戻入額	—	188
その他	1,666	1,763
営業外収益合計	25,448	24,137
営業外費用		
賃貸料原価	1,010	864
貸倒引当金繰入額	3,699	—
その他	—	100
営業外費用合計	4,709	964
経常利益又は経常損失 (△)	△119,155	57,371
特別利益		
投資有価証券売却益	89,389	38,644
投資有価証券清算分配金	14,588	—
特別利益合計	103,978	38,644
特別損失		
固定資産除却損	10	25,079
投資有価証券売却損	986	—
電算機費	—	12,530
特別損失合計	996	37,609
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△16,173	58,406
法人税、住民税及び事業税	3,629	11,018
法人税等合計	3,629	11,018
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△19,802	47,387

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 〔自平成25年4月1日 至平成25年12月31日〕	当第3四半期 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	前年通期 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
商品 先物 取引	農産物市場	15,656	20,359	18,574
	砂糖市場	10	—	10
	貴金属市場	687,615	765,987	889,426
	ゴム市場	8,541	9,024	13,339
	石油市場	35,278	34,214	45,874
商品先物取引計		747,102	829,586	967,225
金融商品仲介等		2,826	1,258	4,522
合 計		749,929	830,845	971,747

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期	当第3四半期	前年通期
商品 先物 取引	農産物市場	△ 650	3,105	1,668
	砂糖市場	—	—	—
	貴金属市場	13,188	19,006	20,634
	ゴム市場	△ 6,178	11,476	△ 6,178
	石油市場	△108,454	3,829	△ 41,708
商品先物取引計		△102,095	37,416	△ 25,583
商品売買損益		△ 64	—	△ 64
合 計		△102,159	37,416	△ 25,648

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
情報提供報酬等	420	275	647

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
営業収益	648,189	868,537	946,746

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
生命保険・損害保険の募集	49,810	59,555	79,058

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
不動産販売	770,472	234,607	860,741
映像コンテンツ配信	46,026	33,229	58,809
太陽光発電機・LED照明等	9,842	76,445	54,620
合 計	826,341	344,282	974,170

ハ. その他

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
不動産賃貸料収入	30,631	28,186	40,646
その他	463	955	621
合 計	31,095	29,142	41,267

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期	当第3四半期	前年通期
営業収益	907,246	432,980	1,094,496